

目加田説子 『国境を超える市民ネットワーク
- トランスナショナル・シビルソサエティ - 』 東洋
経済新報社、2003年

本書は、対人地雷全面禁止条約や国際刑事裁判所設立規程に関する国際会議などにNGOの中心メンバーとして出席した著者が、OSIPPに提出した博士論文をもとに加筆・修正したものである。

本書では、まず第1章で、トランスナショナル・シビルソサイエティ(TCS)という概念を定義し、冷戦後の世界にTCSが台頭してきた背景・要因をまとめ、TCSをめぐる諸理論を概括している。続いて第2章から第4章では、事例研究として、気候変動枠組み条約と京都議定書の締結に取り組んだ「気候変動ネットワーク(CAN)」、対人地雷全面禁止条約実現のきっかけをもたらした「地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)」、国際刑事裁判所規程とその発効を促した「国際刑事裁判所を求めるNGO連合」を取り上げている。第5章では、この3つの事例研究から導かれるTCSの一般的属性(共通する特徴、多国間条約交渉過程にもたらした変革、成果に影響をもたらす外的要因)について分析している。最後に第6章では、そうしたTCSが将来的に直面すると想定される課題と今後の国際社会に与える影響を検討・考察したうえで、TCSの台頭によるパワー・シフトは着実に進行しつつあり、その指向性はさまざまな分野に広がっていると結論付けている。

多国間条約形成の担い手としてのTCS
研究は、筆者が指摘する

ように、条約成立過程がTCSのみならず国家、国際機関、企業などの主体が複雑な影響を及ぼしあう独自の複雑系から成り立っていることや、NGOおよびそのネットワークの日々の活動記録が体系的に保存されているわけではないことから困難が伴う。そうした状況下で、第一次資料に接した研究者として事例研究を行っていることは、本書それ自体も貴重な資料であることを示している。また、それらを一般化することで、著者の想定する「国家の再道具化」が現実味を帯びていることを予感させる。こうしたTCSの新たな政治的ダイナミズムを論じた研究はまだまだ少なく、その意味で、本書は国際関係論に新たな一石を投じていると同時に、実務家にも多国間交渉の成功のための手がかりを提起していると言える。

さて、こうした特徴を持つ本書であるが、あえて課題を提起するとすれば、本書で取り上げられた3つの条約・規程に関して、京都議定書が未発効で、米国がこのいずれにも批准していない現状を鑑みると、条約・規程の実効性の観点からTCSが果たしうる役割をさらに論じる必要もあるのではないかとということである。また、本書は抽象度の高い概念的構築を構築する前段階として位置づけられているが、非国家主体の精緻な理論化の実現が待たれる現況においては1日も早くその研究成果も待たれるところでもある。しかしながら、これらの点は本書の価値をいささかも減じるものではない。

以上のことから、本書は、研究者、実務家を問わず、広く一読されることを強く薦めたい。

古川 浩司(中京大学法学部専任講師、
国際関係論)

退職後、六四歳でOSIPPに入学した
永田 孝志さん(D1)



ラ株式会社を退職後、2000年、64歳でOSIPPへ入学した。

会社での役目は、米企業が直面する日本の規制制度を改善し、参入を可能にするための交渉役であった。半導体や通信の規制緩和を促すため、旧通産省や旧郵政省との折衝に奔走。米国トップと通産、郵政の事務次官との会談に同席したこともあったそうで、日米経済摩擦における交渉過程の生き証人といえる。

また携帯電話の世界統一規格において自社が優位に立つため、自社内の戦略を日米欧で統一するため精力を注いだ。日本の行政は、輸入割当制度(1970年代)などに代表される保護制度を駆使、排外的な政策を行い、さらに日本企業は消費者の利益を考えず、生産者自身や既得権益保持のために動いていたと言う。交渉当事者として“日

本株式会社”に対峙した日々を振り返り、「自分が米国人に日本人の考え方を説明し、それを米国人が理解し、行動してくれたこと。自分が、日本と米国の文化の橋渡しができた実感したこと」が一番の思い出だと言う。

そうした経験を踏まえて、辻正次教授の指導のもと、修士論文An Analysis of Global Standards Cooperation, Competition, and Public Policy in Mobile Communicationsとしてまとめ上げた。Ph.D.を取得した後は、ボランティア活動をしたいそうで、「高度経済成長を支えた人材のネットワークを作り、中学生などを対象とした教育組織を作ること、社会への還元を図りたい」と語る。

ネゴシエーターとして 日米経済摩擦を体験

「家でやることがないので、呆け防止のために大学院で学んでいます」と謙遜と冗談を交えながら話す。

ウィスコンシン州のベロイト大学(Beloit College)で物理学を専攻した後、ウィスコンシン大学・宇宙天文研究所に勤務。人工衛星に搭載する望遠鏡についての研究をした。その後、米国のハイテク企業であるMotorola, Incに勤務、日本モトロー

院生群像